

グローバル・ロボティクス株式ファンド (1年決算型)/(年2回決算型)

株式市場とロボティクス関連市場 に対するラザード社の見通し

Global Robotics Equity Fund

「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」は、2015年8月31日に運用を開始いたしました。当初申込期間に1,200億円(2ファンド合計、以下同じ)を超える金額のお申込みをいただいた当ファンドは、設定以降も継続してご購入いただき、基準価額の上昇も相まって、2015年11月末時点の純資産総額は2,500億円を超えております。

本資料では、当ファンドのマザーファンドの投資顧問会社であるラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー(以下、ラザード社)の2016年の株式市場に対する見通しと、今後のロボティクス関連業界の見通しなどについてご紹介いたします。

本資料でのご紹介内容

1

2016年の世界経済は 緩やかに成長加速

- 米国・日本・ユーロ圏の経済は2016年にかけて緩やかな成長加速が予想される。
- 景気減速懸念が強まる中国では、景気刺激のための各種政策が発表されており、景気のソフトランディングが期待される。

2

ロボティクス関連市場 は拡大する見通し

- ロボティクス関連事業であるロボット、IoT(モノのインターネット化)、AI(人工知能)の市場規模はそれぞれ拡大する見通し。
- 各国の政策的な後押しなどを背景に、ロボティクス関連事業を巡る動きは活発化。

3

リサーチ体制に強みを持つ ラザード社による運用

- ラザード社のアナリストはセクター毎に編成されており、かつ、セクター横断的に情報共有が可能な体制が構築されている。
- 大きな変革期にあるロボティクス市場において、高い成長が見込まれると考える企業を厳選して投資。

2016年の世界経済は緩やかに成長加速①



米 国

【実質GDP成長率の推移】

2014年	2015年 予想	2016年 予想
2.4%	2.6%	2.8%

【EPS(1株当たり利益)成長率の推移】

2015年 予想	2016年 予想
4.8%	8.9%

良好なファンダメンタルズと原油安の後押しで 景気回復が見込まれる

- 足元の米国経済は、良好なファンダメンタルズを背景に、堅調な回復が続いています。中国の景気動向には注視が必要なものの、原油安に伴う家計の購買力の向上などを背景に、堅調な内需が米国経済の回復を後押しすると考えられます。
- インフレ圧力が弱いことに鑑みると、利上げは小幅にとどまり、その後のペースも緩やかになると考えられるため、株価への影響は限定的であるとみています。
- 足元の株価は、金融危機以降の高値を上回っていますが、過去の株価ピーク時とのバリュエーションの比較から、割高な水準ではないと考えています。

過去の株価ピーク時と比較して、 企業業績は拡大しており、割高感はない

【S&P500指数の推移と過去の株価ピーク時との比較】
1995年9月末～2015年11月末



	2000年3月24日	2007年10月9日	2015年11月30日
S&P500指数	1,527	1,565	2,080
PER(倍)	30.6	17.6	18.6
EPS(米ドル)	50.0	89.2	111.9



日 本

【実質GDP成長率の推移】

2014年	2015年 予想	2016年 予想
-0.1%	0.6%	1.0%

【EPS(1株当たり利益)成長率の推移】

2015年 予想	2016年 予想
17.7%	9.0%

デフレ脱却が課題ながら 企業業績拡大が日本株式の上昇を後押し

- 今後の日本は、デフレ脱却を確かなものにするのが喫緊の課題であり、家計の需要を喚起するために賃金の上昇が必要と考えられます。
- 日本版スチュワードシップ・コードと、コーポレートガバナンス・コードが整備され、実効的なコーポレートガバナンスのための「車の両輪」が揃ったことは、日本株式に対してポジティブであると考えています。
- 企業の収益力は上昇傾向にあり、企業業績は総じて市場予想を上回る状況が続いています。利益成長率も多くの先進国を上回るなど、日本株式のさらなる上昇に向けた素地が整いつつあると考えています。

株主還元への意識の高まりから 稼ぐ力の強化が求められる日本企業

【企業に変革を促す施策など】

日本版「スチュワードシップ・コード」の導入

「コーポレートガバナンス・コード」の導入

公的年金の運用等見直し

【国の支援】

法人税減税、イノベーションの推進

【期待される企業の行動】

事業効率向上などに向けての設備投資

競争力強化に向けてのM&A(合併・買収)

株主還元、自社株買いの拡大

『「日本再興戦略」改訂2014』などをもとに日興アセットマネジメントが作成

IMF「World Economic Outlook, October 2015」など信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
※EPS予想値は2015年11月現在の市場予想、米国株式はS&P500指数、日本株式はTOPIXの値

上記は、日興アセットマネジメントが「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラザード社からのコメントと、当社が入手したデータなどを基に作成したものです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

2016年の世界経済は緩やかに成長加速②

販売用資料



ユーロ圏

【実質GDP成長率の推移】

2014年	2015年 予想	2016年 予想
0.9%	1.5%	1.6%

【EPS(1株当たり利益)成長率の推移】

2015年予想	2016年予想
50.0%	7.1%

回復余地の大きい企業業績とQEを背景に 上昇が期待される欧州株式

- ユーロ圏の経済は、域内の債務危機を経験しながらも、QE(量的金融緩和)などの景気刺激策が下支えとなり、内需中心の回復傾向となっています。また、ユーロ安が続いており、輸出の追い風となっています。
- 今後のリスクとして中国の景気減速が挙げられますが、ユーロ圏の企業業績は2008年の世界金融危機前の水準には程遠く、他の地域よりも業績回復の余地は大きいと思われまます。
- また、ECB(欧州中央銀行)は2015年12月3日にQEの期間延長と、買入資産の範囲の拡大を発表しました。欧州株式は、QEと企業業績の回復がけん引役となって、堅調に推移すると見込んでいます。

QEの期間延長と買入資産の範囲の拡大を 決定したECB

【ECBの資産規模と市場金利の推移】
2007年1月第1週末～2015年11月第4週末



【ご参考】 中国

【実質GDP成長率の推移】

2014年	2015年 予想	2016年 予想
7.3%	6.8%	6.3%

経済成長率は減速も、種々の政策を発表し 安定的な持続成長を目指す

- 中国経済は、低コストの労働力や高水準の固定資産投資をベースにしたこれまでの成長モデルが限界に達し、減速傾向にあります。
- 中国政府は製造業の高度化を目指す計画「中国製造2025」を発表したほか、景気を下支えするために追加利下げに踏み切ったことに加え、次期5年計画の基本方針に一人っ子政策の撤廃を盛り込むなど、安定的な持続成長を目指しています。
- ロボットに関しては、「中国製造2025」のなかで、生産性の向上や品質の安定化を目指すために、重点領域に指定されており、世界最大の産業用ロボット市場を誇る中国において、更なるロボット需要の拡大が期待されます。

ロボットなどを活用して製造業の高度化を 目指す「中国製造2025」

【「中国製造2025」の10大重点領域】

- 1 次世代情報技術
- 2 高度なデジタル制御の工作機械とロボット
- 3 航空・宇宙設備
- 4 海洋エンジニアリング設備とハイテク船舶
- 5 先進的な軌道交通設備
- 6 省エネ・新エネルギー自動車
- 7 電力設備
- 8 農業機械
- 9 新材料
- 10 生物薬品・高性能医療機器

独立行政法人経済産業研究所の資料をもとに
日興アセットマネジメントが作成

IMF「World Economic Outlook, October 2015」など信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
※EPS予想値は2015年11月現在の市場予想、欧州株式はSTOXX600指数の値

上記は、日興アセットマネジメントが「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラザード社からのコメントと、当社が入手したデータなどを基に作成したものです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ロボティクス関連市場は拡大する見通し①

販売用資料

活躍の幅が広がるロボティクス関連事業

- ✓ これまでのロボットは、主に「工場の中」で活躍してきましたが、医療や介護など「工場の外」でもロボットが本格的に活躍する時代が訪れつつあります。この変化の根底には、先進国での労働力減少や新興国での労働コスト上昇によるオートメーション化の需要拡大に加え、部品価格低下による供給拡大や、IoTやAIなどの最新の技術をロボットに導入できるようになったと考えられます。
- ✓ 足元でロボティクス関連事業への注目は日増しに高まっており、ロボット、IoT、AIといったロボティクス関連事業の市場規模は急速に拡大すると予想されています。

ロボティクス関連事業であるロボット、IoT、AIの市場規模は拡大

ロボット



出所: IFR, national robot associations

出所: トヨタテクニカルディベロップメント

IoT



出所: 総務省(情報通信白書)

AI



出所: BCC Research, Wellesley, Massachusetts, USA

上記は、日興アセットマネジメントが「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラザード社からのコメントと、当社が入手したデータなどを基に作成したものです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ロボティクス関連市場は拡大する見通し②

ロボティクスを巡る動きは活発化、引き続き魅力的な投資対象に

- ✓ 足元、ロボティクス関連事業では、企業買収や技術開発などの動きが活発化しており、各種メディアで取り上げられる機会も増えるなど、注目が高まっています。
- ✓ この動きは始まったばかりであると見られ、各国政府がロボット政策を打ち出していることなどが後押しとなり、今後もロボティクス関連事業は様々な分野に裾野を拡大することが見込まれ、引き続き魅力的な投資対象であると考えられます。

着々と進歩しつつあるロボティクス関連技術

自動運転車

【自動運転のレベル】

- 日本やドイツの大手自動車メーカーが2016-2017年に高速道路での自動運転技術の実用化を目指すと発表、技術競争が繰り広げられる。
- 完全自動運転車(レベル4)が一般公道を走るのは2030年以降と言われているものの、その技術の一部を用いた安全運転支援システムはすでに使われており、今後一層普及が進むとみられる。

実用化
に近い

実用化

レベル4 2030年 以降	完全自動走行システム すべての運転にドライバーが全く 関与しない状態
レベル3 2018年頃	条件付き自動運転システム 駐車場や高速道路など限定され た場所で可能な自動運転
レベル2 2017年頃	高度運転支援システム 2種類以上の運転操作を支援す るシステム、車線維持など
レベル1	安全運転支援システム 1種類以上の運転操作を支援す るシステム、自動ブレーキなど

矢野経済研究所の資料などをもとに
日興アセットマネジメントが作成

ヒューマノイドロボット



- 国内通信大手のヒューマノイドロボットは即座に売り切れ。
- 接客ロボットや顔認証システムなどを用い人件費を削減したローコストホテルがオープン。

医療・介護



- 医療ロボットスーツがドイツで労災保険に適用。日本でも医療機器として販売を承認。
- 米ネット検索大手と米大手ヘルスケア会社が手術用ロボットの共同開発を進める。

インフラ点検



- 世界各国で効率的なインフラ管理を目指し、ロボットの開発が進む。
- 日本では、公共事業の受注企業にIT建機などの利用義務付けを検討。

ドローン



- 米通信半導体大手が新たにドローン事業に参入。
- 陸、海、空に続く「低空」のインフラとして世界中で期待が高まっており、物流や農業、インフラ点検などの用途が考えられる。

※上記は例であり、当ファンドへの関連企業の組入れを約束するものではありません。

上記は、日興アセットマネジメントが「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラザード社からのコメントと、当社が入手したデータなどを基に作成したものです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

リサーチ体制に強みを持つ ラザード社による運用

当ファンドの運用について

ラザード社では、以下の3点に注目してポートフォリオを構築し、多様なロボティクス関連市場の成長を享受することを目指しています。

1
個々の企業が
魅力ある投資対象
であるか

2
ファンドが
ロボティクス分野を
分散して幅広く
保有しているか

3
保有銘柄に
産業や国の
大きな偏りが生じて
いないか

ロボティクス関連市場は今後、様々な分野への拡がりが見込まれることから、セクター間での情報共有、アイデア創出が特に重要となると考えられます。ラザード社のアナリストはセクター毎に編成されており、各企業の動向やグローバルな競争力について日々調査を行なっていることに加え、セクター横断的に情報共有が可能な体制が構築されています。このリサーチ体制こそがラザード社の強みであり、今後多様化するロボティクス市場の成長を享受するためには欠かせないものであると考えています。

今後も、強みであるボトムアップアプローチによるアクティブ運用のノウハウを活かし、大きな変革期にあるロボティクス市場において、高い成長が見込まれると期待される企業を厳選して投資していく方針です。

ロボティクス関連企業の株価は、業績拡大に伴って堅調な推移を期待

【ロボティクス関連企業のパフォーマンスとEPSの推移】

2004年1月初～2015年11月30日



ロボティクス関連企業：ROBO-STOX Global Robotics and Automation UCITS指数

※当ファンドは、ROBO-STOX Global Robotics and Automation UCITS指数の円換算ベースを参考指数としています。

※上記は当ファンドのパフォーマンスを示すものではありません。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は、日興アセットマネジメントが「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラザード社からのコメントと、当社が入手したデータなどを基に作成したものです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

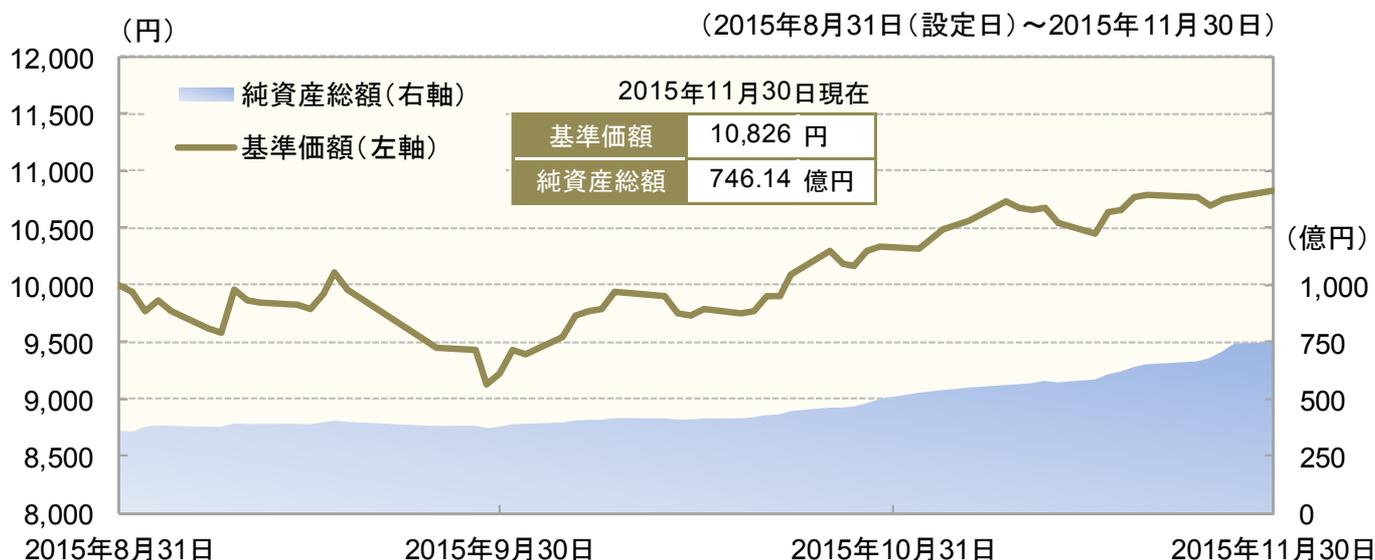
当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移

1年決算型



年2回決算型

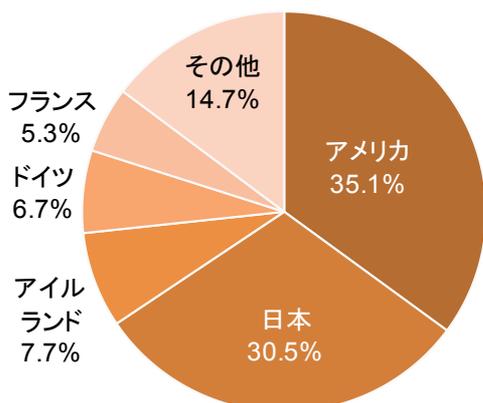


※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

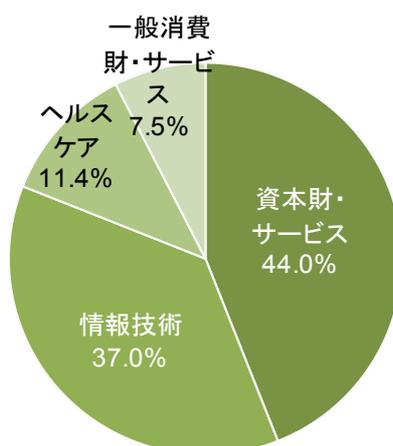
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ポートフォリオの概要（2015年11月末現在）

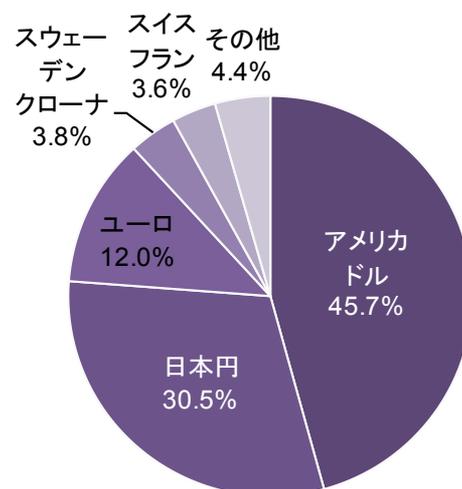
国別比率



業種別比率



通貨別比率



組入上位10銘柄（組入銘柄数：39銘柄）

順位	銘柄	国名	業種	比率
1	ALPHABET INC-CL C アルファベット	アメリカ	情報技術	6.0%
2	キーエンス -	日本	情報技術	5.7%
3	ファナック -	日本	資本財・サービス	5.2%
4	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック	アメリカ	ヘルスケア	5.1%
5	HONEYWELL INTERNATIONAL INC ハネウェル・インターナショナル	アメリカ	資本財・サービス	4.8%
6	日立製作所 -	日本	情報技術	4.7%
7	PARKER HANNIFIN CORP パーカー・ハネフィン	アメリカ	資本財・サービス	4.4%
8	東京エレクトロン -	日本	情報技術	4.4%
9	ROCKWELL AUTOMATION INC ロックウェル・オートメーション	アメリカ	資本財・サービス	3.9%
10	ASSA ABLOY AB-B アッサ・アブロイ	スウェーデン	資本財・サービス	3.8%

※上記の各数値はグローバル・ロボティクス株式マザーファンドの状況で、組入株式時価総額比です。各比率は四捨五入しており合計が100%とならない場合があります。

※「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を促すために「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項①

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様
に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【有価証券の貸付などにおけるリスク】

有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク(取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク)を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

(次頁に続きます)

お申込みに際しての留意事項②

(前頁より続きます)

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

ファンドの特色

1. 世界各国の株式の中から主にロボティクス関連企業の株式に投資を行いません。
2. 銘柄選定は、株式のアクティブ運用に注力するラザード社が、徹底した調査に基づき行ないます。
3. (1年決算型) 年1回、決算を行いません。
(年2回決算型) 年2回、決算を行いません。
基準価額水準が1万円(1万口当たり)を超えている場合には、
分配対象額の範囲内で積極的に分配を行いません。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2025年7月22日まで(2015年8月31日設定)
決算日	【1年決算型】毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日) 【年2回決算型】毎年1月20日、7月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は、 <u>3.78%(税抜3.5%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率1.9008%(税抜1.76%)を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人①

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
投資顧問会社	ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
SMB Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第40号	○			○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 常陽証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
常陽証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○			
第四証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			
株式会社徳島銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第10号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第19号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			
株式会社三菱東京UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第185号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○		○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			

(50音順、当資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様にご理解を促すために「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。 13/14

委託会社、その他関係法人②

グローバル・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
静銀ティエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 常陽証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
常陽証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○		○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
株式会社三菱東京UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

(50音順、当資料作成日現在)